

平成26年度 中間決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	26年度 中間期	25年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	45,651	43,944	1,707	3.88
経常利益	9,692	9,465	227	2.39
中間純利益	5,867	5,473	394	7.19

2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	26年度 中間期	25年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	38,650	36,791	1,859	5.05
業務粗利益	31,872	30,947	925	2.98
うち資金利益	26,989	27,031	△42	△0.15
うち役務取引等利益	3,424	2,951	473	16.02
うちその他業務利益	1,458	964	494	51.24
（うち債券関係損益）	1,330	806	524	65.01
経費	19,119	19,702	△583	△2.95
うち人件費	8,839	9,407	△568	△6.03
うち物件費	8,996	9,143	△147	△1.60
一般貸倒引当金繰入額 ①	3,414	1,029	2,385	231.77
業務純益	9,337	10,215	△878	△8.59
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,752	11,244	1,508	13.41
コア業務純益（除く債券関係損益）	11,422	10,438	984	9.42
臨時損益	△494	△1,499	1,005	67.04
うち不良債権処理額 ②	953	1,271	△318	△25.01
うち個別貸倒引当金繰入額	793	1,152	△359	△31.16
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	665	46	619	1,345.65
うち退職給付費用	562	362	200	55.24
経常利益	8,832	8,704	128	1.47
特別損益	△227	△150	△77	△51.33
うち減損損失（固定資産）	228	128	100	78.12
税引前中間純利益	8,604	8,553	51	0.59
法人税等合計（注）	2,998	3,165	△167	△5.27
中間純利益	5,605	5,388	217	4.02
《参考》与信費用 ①+②-③	4,368	2,300	2,068	89.91

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

役務取引等収益の増加に加え、国債等債券売却益や株式等売却益の増加などから、経常収益は前年同期比1億8,590百万円増加の3億8,650百万円となりました。

■ 業務純益

預り資産関連の手数料収入の増加などから役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことに加え、債券関係損益が改善しましたが、一方で市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りの低下などから資金利益が微減となったほか、将来の貸倒損失増加に備えた引当金の積み増しにより一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、業務純益は前年同期比8億7,800百万円減少の9億3,700百万円となりました。

一方、コア業務純益では役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、前年同期比9億8,400百万円増加の1億1,400百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益は減少しましたが、一方で株式等関係損益が改善したことに加え、不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年同期比1億2,800百万円増加の8億8,300百万円となりました。

■ 中間純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失の増加を主因に特別損益が減少しましたが、復興特別法人税の廃止による税負担の軽減効果もあり、税引後の中間純利益は前年同期比2億1,700百万円増加の5億6,500百万円となりました。

3. 利回・利鞘（単体）

《全店分》

（単位：％）

	26年度中間期	25年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.42	1.50	△0.08
貸出金利回	1.49	1.57	△0.08
有価証券利回	1.42	1.41	0.01
資金調達原価 ②	1.10	1.20	△0.10
預金等利回	0.13	0.13	0.00
外部負債利回	0.16	0.19	△0.03
総資金利鞘 ①－②	0.32	0.30	0.02

《国内業務部門分》

（単位：％）

	26年度中間期	25年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.34	1.44	△0.10
貸出金利回	1.50	1.57	△0.07
有価証券利回	1.28	1.32	△0.04
資金調達原価 ②	1.11	1.19	△0.08
預金等利回	0.08	0.08	0.00
外部負債利回	0.09	0.09	0.00
総資金利鞘 ①－②	0.23	0.25	△0.02

4. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	26年9月末	26年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	36,941	36,973	△32	△0.08
うち個人預金	24,427	24,330	97	0.40
貸出金	23,538	23,184	354	1.52
うち消費者ローン	5,075	4,976	99	1.99
住宅ローン	4,382	4,310	71	1.66
その他ローン	692	665	27	4.09
有価証券	16,557	16,289	267	1.64

■ 預金

個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加しましたが、一方で公金預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ32億円減少し、中間期末残高は3兆6,941億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ354億円増加し、中間期末残高は2兆3,538億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、前期末残高に比べ267億円増加し、中間期末残高は1兆6,557億円となりました。

《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	26年9月末	26年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,880	2,904	△24	△0.84
公共債	559	673	△113	△16.82
投資信託	863	796	67	8.52
年金保険	1,456	1,435	20	1.45

（注）年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		26年9月末	26年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	17.43	17.26	0.17
	自己資本	286,822	280,797	6,025
	リスク・アセット等	1,644,880	1,626,467	18,413
単体	自己資本比率	16.36	16.24	0.12
	自己資本	264,617	258,086	6,531
	リスク・アセット等	1,616,685	1,589,146	27,539

（注）平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が国内基準行に適用されたため、当行は平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

《参考》

$$\cdot \text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

6. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	26年度中間期	25年度中間期	前年同期比
債券関係損益	1,330	806	524
売却益	1,422	893	529
償還益	—	—	—
売却損	92	12	80
償還損	—	—	—
償却	—	75	△75

株式等関係損益	665	46	619
売却益	686	126	560
売却損	1	80	△79
償却	20	0	20

7. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	26年9月末			
	評価損益			評価損
	満期保有目的 子会社・関連会社株式 その他有価証券	26年3月末比	評価益	
満期保有目的		△69	28	26
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 71,590	9,493	73,960	2,369
株式	14,945	3,107	15,889	944
債券	50,153	2,390	50,164	11
その他	6,492	3,997	7,906	1,413
合計	71,521	9,521	73,986	2,465
株式	14,945	3,107	15,889	944
債券	50,083	2,417	50,191	107
その他	6,492	3,997	7,906	1,413

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益715億円から、これに対する税金相当額250億円を差し引いた額465億円を、中間貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

8. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

（単位：億円）

	26年9月末	26年3月末	前期末比
破綻先債権額	40	41	△1
延滞債権額	564	597	△33
3カ月以上延滞債権額	0	—	0
貸出条件緩和債権額	149	146	3
リスク管理債権合計	754	785	△30
総貸出金に占める割合（%）	3.20	3.38	△0.18
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（%）	53.00	46.26	6.74
貸出金残高（末残）	23,538	23,184	354
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	667	699	△32
上記の総貸出金に占める割合（%）	2.84	3.02	△0.18

《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	26年9月末	26年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	203	212	△9
危険債権	412	439	△26
要管理債権	149	146	3
金融再生法開示基準の不良債権合計	766	798	△32
総与信に占める割合（%）	3.18	3.37	△0.19
担保・引当等によるカバー率（%）	81.63	80.92	0.71
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（%）	64.13	62.01	2.12
正常債権	23,285	22,874	411
合 計	24,051	23,673	378
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	675	708	△32
上記の総与信に占める割合（%）	2.82	3.00	△0.18

《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	26年度 中間期	25年度		24年度	
		中間期		中間期	
個別貸倒引当金繰入額	793	1,152	3,457	3,417	5,189
貸出金償却	—	—	—	—	0
その他債権売却損等	160	118	409	124	485
不良債権処理額 ①	953	1,271	3,867	3,542	5,675
一般貸倒引当金繰入額 ②	3,414	1,029	48	△1,160	450
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—
与信費用（①+②-③）	4,368	2,300	3,915	2,381	6,126

9. 中期経営計画の計数目標と実績

	26年度中間期 (実績)	26年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	114億円	240億円以上
当期純利益	56億円	105億円以上
役務取引等利益	34億円	62億円以上
OHR (経費/コア業務粗利益)	62.60%	62%未満
不良債権比率 (金融再生法開示基準)	3.18%	2.9%未満
自己資本比率	16.36%	17%以上

- (注) 1. いずれも単体ベース。
 2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益
 4. 自己資本比率については、26年度中間期(実績)は新基準(バーゼルⅢ)により算出しております。
 なお、26年度通期(最終年度目標)は、旧基準(バーゼルⅡ)により算出したものであります。

10. 業績予想

《単体》

(単位:百万円)

	26年度通期予想
経常収益	73,700
経常利益	17,600
当期純利益	11,100
業務純益	19,400
コア業務純益	21,500

《連結》

(単位:百万円)

	26年度通期予想
経常収益	87,700
経常利益	19,100
当期純利益	11,400

《業績予想の前提としての与信費用予想額:単体》

- ・26年度通期予想 53億円(上期実績43億円、下期予想10億円)

《1株当たり配当予想:単体》

- ・26年度中間配当 4円00銭
 ・26年度期末配当予想 7円00銭(年間配当11円00銭)

以 上